

# ヨコハマ 議会 だより

令和元年第3回市会定例会号  
配布 令和元年11月  
横浜市会議会局  
〒231-0017横浜市中区港町1-1  
TEL 045-671-3040  
FAX 045-681-7388  
https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/



クリバリ首相の議場演説(8月27日)

横浜市会では、市の国際交流等を一層推進するため、外国等からのお客様を歓迎して本会議場での演説を実施しています。

8月27日には、第7回アフリカ開発会議で横浜市を訪れたコートジボワール共和国のアマドゥ・ゴン・クリバリ首相をお招きして「アフリカと横浜、あふれる力でともに未来へ」をテーマに本会議場で演説をしていただきました。



横浜市会議事堂の外観 昭和34(1959)年に横浜開港100年を記念して建てられました。



第3回市会定例会9月6日一般質問

私が議場を案内します!



横山正人議長

## 本会議場

- ① 議長の席
- ② 議員や市長などが話す時に立つ演壇
- ③ 会議録を作る速記者の席
- ④ 議員からの質問に対して説明する人が座る理事者席
- ⑤ 議員が座る議席

## 市会に行ってみよう!

横浜市会は来年6月に新市庁舎へ移転します。  
現在の本会議場での本会議もあとわずか。ぜひお越しください!

## 本会議場天井のレリーフ

平和の象徴である「鳩」と「オリーブの枝」が描かれています。



## 議長席側から見た議場

手前には議席、奥には傍聴席があり、議場全体が見渡せます。

## 傍聴するには?

本会議はどなたでも傍聴(直接聴く)ができます。当日、市役所市会棟までお越しください。受付で住所や氏名を記入して「傍聴券」をもらい、入場します(定員116人)。次回定例会の日程は4面をご覧ください。

Q 横浜市会 傍聴 検索

## 第3回 市会定例会概要 | 9/3 - 10/16 | 会期44日間 |

### 主な流れ



※議案に対する各会派の賛否一覧は4面をご覧ください。

## 41件の議案が可決されました (令和元年9月20日現在)

### 可決された主な議案

#### 令和元年度横浜市一般会計補正予算(第1号)

IR(統合型リゾート)実現のため、本格的な検討・準備に必要な事業費を追加するほか、「エキサイトよこはま22推進事業」や「新港9号客船バース等整備事業」等を進めます。また、幼児教育・保育無償化に伴う副食費(おかず代等)の徴収と支援などを実施します(補正額:34億9,100万円)。

●横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定  
令和2年4月1日から地方公務員法及び地方自治法が改正され、新たに「会計年度任用職員」制度が始まります。これに伴い、横浜市会計年度任用職員の給与や費用弁償について条例を定めました。

#### 横浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正

幼児教育・保育無償化に伴い、今まで保育料の一部として徴収していた副食費(おかず代等)を施設が保護者から実費として支払を受けることを可能とし、年収360万円未満相当の世帯の子どもや全所得階層の第3子以降の子どもに対する免除規定を追加する等の改正をしました。

審議の様子は、市会インターネット中継でご覧いただけます。 Q 横浜市会 インターネット中継 検索

## 一般質問から

9月6日本会議(第2日)において、市政全般に関する方針や事業などについて、各会派を代表して6人の議員から「一般質問」が行われました。その中から、13項目を抜粋して掲載します。

<p><b>【自民党】6問</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●期待されるIRの役割</li> <li>●国際園芸博覧会</li> <li>●聴覚障害者への情報保障</li> <li>●広告付案内サイン・公衆無線LAN整備事業</li> <li>●現市庁舎街区活用事業</li> <li>●ブルーラインオーバーランによる車両損傷</li> </ul>	<p><b>【公明党】3問</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●性的少数者支援</li> <li>●中高年のひきこもり対策</li> <li>●相模鉄道本線(鶴ヶ峰駅付近)の連続立体交差事業</li> </ul>
<p><b>【立国フ】3問</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●カジノ誘致への民意を問う機会</li> <li>●カジノを含む統合型リゾート誘致</li> <li>●避難生活の環境整備</li> </ul>	<p><b>【共産党】1問</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●カジノ誘致宣言は撤回を</li> </ul>

### 政策 期待されるIR(※1)の役割 自民党

**問** 市は少子高齢化の進展により、経済力の低下、税収の減収、社会保障費の増大等、我々の子どもたちの世代は社会を支えるためにどのような負担を強いられるのか、強い危機感を感じています。市では、今後IRの本格的な検討を進め、実施方針を進めていく予定と聞いています。市において期待されるIRの役割は何か、うかがいます。

**答** 生産年齢人口の減少、老年人口の増加により、消費や税収の減少など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。IRでは、美しい港を引き立てる景観とともに、世界規模のMICE(※2)施設、さらには、一流のエンターテインメント、お子様も楽しめるアトラクションなどにより、観光の一層の振興、地域経済の活性化につなげていきたいと考えています。また、IRによる増収効果を活用して、市民の皆様の安全安心な生活を守る施策、横浜の魅力をさらに高める施策を進め、横浜の持続的な発展・成長を実現していきたいと考えています。

#### 用語解説

**IR** (文中の\_\_\_\_(※1)で表示)

統合型リゾート。国際会議場施設、展示施設等、魅力増進施設、送客機能施設、宿泊施設等の観光振興に寄与する施設とカジノ施設から構成される一群の施設であって、民間事業者により一体として設置・運営されるもの。

**MICE** (文中の\_\_\_\_(※2)で表示)

企業等の会議(Meeting)、企業等の報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Event/Exhibition)などの総称。

### 政策 カジノ誘致への民意を問う機会 立国フ

**問** 市の重要施策が、市民説明会からわずか2か月足らずで誘致の表明がなされ、全く判断材料すら与えられず、選択肢もない検討状況を強いられました。住民投票や市民アンケートなどカジノ誘致への民意を問う機会を設けるべきではないかと願っていますが、いかがですか。

**答** 現在は、日本型IRの仕組みなどを十分にお伝えできていない中で、IR=カジノと捉える方が多く、ギャンブル依存症の増加や地域の治安への影響に対する不安の声を多くいただいております。そのため、まずは世界最高水準のカジノ規制の内容、治安や依存症の対策に関する国の取組や、市の考えをしっかりとお伝えしていきます。なお、民意の反映方法については、IR整備法(※)で、都道府県の同意、公聴会の実施、議会の議決などが規定されており、今後の国からの情報も参考にしながら、引き続き検討していきます。

#### 用語解説

**IR整備法** (文中の\_\_\_\_(※)で表示)

「特定複合観光施設区域整備法」の通称。

### 政策 カジノを含む統合型リゾート誘致 立国フ

**問** 政策・総務・財政委員会の参考人招致で配付された資料や、記者会見資料で用いられた日帰り客・宿泊客の割合と、消費金額の全国・東京・横浜の比較グラフは、観光庁と市で、データ採取方法が異なることが分かりました。事実を

客観的に映し出すとは言えない比較表を根拠として、横浜は全国や東京都より宿泊客が少なく、消費金額も低いから、将来のためにIRが必要だとことさら強調して説明するのは、許されないことだと思います。算出方法やアンケート手法が違う数値をカジノ誘致の理由にすることはできないと思いますが、いかがですか。

**答** 国が実施している全国調査は、無作為抽出した国民を対象にアンケート調査したものです。一方、横浜市調査は、主要な観光地でのアンケート調査によるものです。本市と国の調査方法は異なっていますが、目的や調査項目が類似しており、いずれも信頼性があると考えておりますが、これから調査を深くやっていきたいと思っております。

### 政策 カジノ誘致宣言は撤回を 共産党

**問** IRについて、市の増収効果を1,000億円とした場合、大阪にならい試算すると、カジノ売上は約4,500億円になります。日本人客の割合を8割とすると、3,600億円が海外のカジノ事業者に移ることになります。IRは、地域経済の振興どころか、逆に地域経済を縮小してしまうことを直視すべきです。市長の見解をうかがいます。

**答** 外国資本の場合でも、IR内での消費に伴う物品、サービスなどは、近隣から調達する方が有利であるため、海外のIRでも現地の調達率が高くなっています。また、日本型IRは、カジノ売上の30%が国と自治体に納付され、これ以外に施設の魅力向上への再投資も義務付けられており、利益の多くが国内に還元されます。消費額については、有識者から、「国内よりも海外からの旅行者の方が単価は高く、総額の割合は海外と国内が50%ずつ程度ではないか」という見解も示されており、地域経済に還元されるものと考えています。

### 政策 国際園芸博覧会 自民党

**問** 国際園芸博覧会は、国際的な園芸・造園の振興や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決への貢献を目的に開催される博覧会です。市は2027年3月に開催することを目指し、承認機関である国際園芸家協会(AIPH)に対する申請の準備など精力的に取組を進めています。国際園芸博覧会の招致に向けた取組状況について市長にうかがいます。

**答** 本年5月に地元の誘致団体を設立するとともに、7月に国際園芸家協会(AIPH)の視察を受け入れ、私自身も直接、歓迎の意と開催に向けた強い思いをお伝えしました。また、8月には本市からの要請に基づく国の検討会が開催されました。9月9日には、北京市で開催される国際園芸家協会(AIPH)の総会で開催申請を行います。今後も着実に取組を進めていきます。



### 防災 避難生活の環境整備 立国フ

**問** 市は4月に災害救助法の救助実施市になり、法に基づく被災者の救助を、市長の権限でできるようになりました。例えば、応急仮設住宅の建設を、県が実施するまで待つ必要はなく、市長自らの判断で機動的に実行でき、避難者の実情やニーズに応じた救助の実施内容や程度について、国と直接協議できるようになるなど、期待をしています。救助実施市として、避難生活の環境整備を着実に進めることへの市長の決意についてうかがいます。

**答** 救助実施市として権限と責任により、これまで以上に被災者の皆様に寄り添った避難所の運営や、応急仮設住宅の提供などの災害救助を、スピード感を持ちながら、着実に進めてまいります。「助かった、助けられた命」が避難所生活の中で失われることがないように、しっかりと対応していきます。

**人権 性的少数者支援**

公明党

**問** 性的少数者支援としてのパートナーシップ制度(※)については、現在、20ある政令指定都市のうち7都市で実現されているなど全国的な動きが出ていると思います。市においては、本年度予算で新たな性的少数者支援の取組として施策の拡充を検討しているところだと思いますが、東京2020オリンピック・パラリンピックが1年後に迫っており、このタイミングで新たな施策を打ち出すことはとても大事なことです。性的少数者支援の新たな取組としてどのようなことを考えているのか、うかがいます。

**答** 性的少数者をはじめ、生きづらさを抱えた方々をより一層支援し、多様性を認め合う社会を実現していくために、パートナーシップ宣誓制度について、要綱を制定し、年内の実施を目指していきます。

用語解説

**パートナーシップ制度** (文中の\_\_\_\_\_(※)で表示)

お互いが人生のパートナーであることを約束した2人の関係や、その関係を宣誓したことを自治体が認める制度。対象者など、制度の詳細は自治体によって異なる。

**福祉 中高年のひきこもり対策**

公明党

**問** 昨年内閣府が実施した調査によると、40歳から64歳までの方のうち、全国で約61万3,000人のひきこもり状態の方がいるという推計が発表されました。また、高齢の親が50代のひきこもり状態の子を支える、いわゆる8050問題と呼ばれる新たな社会問題もクローズアップされています。ひきこもりのように社会から孤立した状態が長期化すると、疾病や介護、経済的困窮など様々な問題が絡み合い、日常生活が追い詰められるまで問題が表面化せず、親子共倒れのリスクが懸念されます。中高年のひきこもり対策の今後の方向性についてうかがいます。

**答** 多様化・複雑化した困りごとに関する複数の部署が、それぞれの強みを生かして、チーム支援を展開できるよう連携を強化します。さらに、地域住民と支援機関・関係機関が連携して、居場所づくり等を含めた支援を行うためのネットワークづくりを進めます。

**福祉 聴覚障害者への情報保障**

自民党

**問** 市では、手話通訳者の派遣の依頼にはほぼ100%対応できているようですが、今後、派遣依頼件数が伸びることを考えると、手話通訳者が十分足りているという認識でいいのか疑問です。また、難しい場面でも通用する高い技術を持った手話通訳者を養成するのは相当な時間がかかるとも聞いています。手話通訳者の育成について、市長の見解をうかがいます。

**答** 手話は言語であり、ろう者とろう者以外の方が意思疎通する上で、通訳者は重要な役割を果たします。通訳者は養成講座を4年受講し、試験に合格しなければ活動できません。高い技術を持つ通訳者を養成するためには、本市と関係団体が協力し、継続的な人材育成が必要です。通訳者の高齢化の課題もあり、幅広い世代に手話通訳の関心を広げるなど、通訳者の育成に取り組んでいきます。

**まちづくり 広告付案内サイン・公衆無線LAN整備事業**

自民党

**問** 横浜を訪れる方に、魅力的な観光スポットの情報などについて円滑に情報収集できる環境を提供することは大切です。かねてから都心臨海部における滞在環境の向上をはかるうえで公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備は重要と訴えてきたところです。みなとみらい21地区では市として先行して整備をし、今年のラグビーワールドカップの時には広告収入を活用した案内サインおよびWi-Fi整備が新横浜および都心臨海部において展開されます。国外では同様の案内サイン整備が進んでおり、世界共通のサービスとなっていると認識しています。都心臨海部への活性化のため、広告付案内サイン・Wi-Fi整備事業をさらに進めるべきと考えますが、いかがですか。

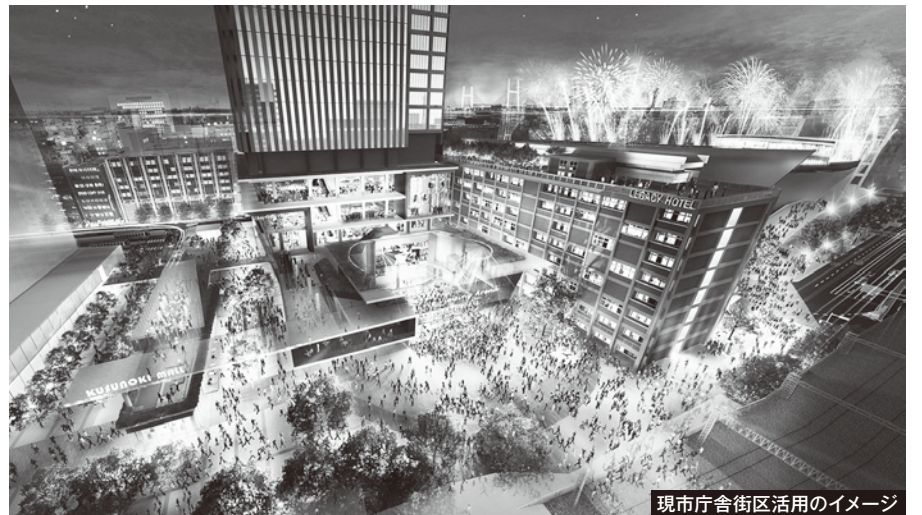
**答** 今後も、まちづくりの進展や、今回整備するWi-Fiの利用状況などを踏まえながら、設置箇所の追加や観光情報のさらなる充実を図り、都心臨海部の活性化を図っていきます。

**まちづくり 現市庁舎街区活用事業**

自民党

**問** 市庁舎の跡地となる現市庁舎街区については、関内駅周辺地区の新たな拠点として注目と期待を集めていたところです。今回決まった提案は、新産業創造拠点とライブビューイングアリーナ、レガシーホテルを整備することなどで多くの来街者や就業者が見込まれる、まさに地域の活性化の核となるような計画だと思います。現市庁舎街区の公募結果に対する所感についてうかがいます。

**答** 今回、3件のご提案をいただきましたが、どれも様々な工夫が凝らされた大変素晴らしいご提案であり、非常にありがたく受け止めています。その中でも、今回決定したグループは、横浜らしさ、関内らしさを熟考され、多様な機能や豊かな広場空間などをご提案いただきました。周辺地域の活性化に向けて大変期待しています。



現市庁舎街区活用のイメージ

**都市計画 相模鉄道本線(鶴ヶ峰駅付近)の連続立体交差事業**

公明党

**問** 市では、次期連続立体交差事業区間として相模鉄道本線の鶴ヶ峰駅付近を選定し、事業化に向けた手続きに着手しており、多くの方が注目し、早期事業化・早期完成を強く望んでいます。地域の強い要望である本事業の事業推進に向けた市長の意気込みについてうかがいます。

**答** 市民から早期完成を望む多くのご意見をいただいております。改めて、大きな期待を背負っている重要な事業であると感じています。ご要望にしっかりお応えできるよう、都市計画や環境影響評価などの手続きを着実に進め、早期事業化を目指します。



連続立体交差事業の位置図

**交通 ブルーラインオーバーランによる車両損傷**

自民党

**問** 乗客に負傷者がいなかったことは不幸中の幸いですが、市営交通に対する市民の期待や信頼を大きく裏切る結果となったことについて、深く反省し、今度こそこういった事態が発生しないための取組を着実に進める必要があると考えます。今後、発生防止にどのように取り組んでいくのか、うかがいます。

**答** まずは職員一人ひとりが、お客様の命を預かるという自らの使命を強く認識し、緊張感を持って業務に集中するよう改めて厳正な職務遂行を徹底します。そのうえで、地下鉄の運行に関わる制度やルールなどのソフト面、車両や軌道などのハード面、それぞれにおいて事故につながるリスクを再度徹底的に洗い出し、特に今回の引込線における信号装置のさらなる強化や、職員の健康管理、勤務体系などについても検証していきます。

令和元年 第3回市会定例会 議案に対する各会派の賛否一覧

(令和元年9月20日現在)

○は賛成、×は反対

Table with columns for 議案名, 自(36), 憲(20), 公(16), 共(9), ヨ(1), 立(1), 井(1), 豊(1), ネ(1), 議決結果. Rows include 条例の制定, 条例の改正, 市長提出議案, 予補算, 議員委員会の提出.

Table listing party members: 自由民主党横浜市議員団・無所属の会(自) 36人, 公明党横浜市議員団(公) 16人, 日本共産党横浜市議員団(共) 9人, 立憲・国民フォーラム横浜市議員団(憲) 20人, 横浜から日本を変える会(ヨ), 井上さくら(井), 神奈川ネットワーク運動(ネ).

可決された意見書
令和元年台風第15号による被害の復旧に向けた緊急対策を求める意見書(要旨)
市内経済・生産活動に重大な打撃を受けており、台風が続く時期であることから、一刻も早い復旧・復興に向け、効果的な対策を早急に講じる必要がある。

次回定例会の日程
令和元年第4回市会定例会は、11月29日(金)から12月19日(木)まで開催される予定です。
■本会議の開催予定
11月29日(金) 10:00～
12月6日(金) 10:00～
12月11日(水) 10:00～(一般質問)
12月19日(木) 14:00～(議案議決)

議会通信
点字版・CD版・デジ版を発行しています
オープンデータの提供(テキストデータの利用)を行っています
ご意見・ご感想をお寄せください
問合せ 議会局総務課
045(671)3040 fax 045(681)7388
gi-kouhou@city.yokohama.jp